

基本目標	1 地域福祉を担う人づくり			
施策	1 支え合い助け合う意識の醸成			
成果指標	地域の人々が支え合いに積極的だと思う割合	現状値 (策定時)	35.3%	目標値 45.0%

具体的取組

① 【重点】 地域のつながりを大切にする意識の醸成 (計画書P46)

事業名	しもつけ福祉塾						担当課	社会福祉課			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが助け合い安心して暮らしていける地域を目指して、市民と関係機関がともに学ぶ機会を「しもつけ福祉塾」として開催します。 地域課題や社会情勢に合わせ、つながりの希薄化など地域で課題となっていることをテーマとした開催も検討します。 										
指標	しもつけ福祉塾の開催回数						現状値 (策定時)	年1回	目標値	年2回	
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・地域の課題を踏まえながら内容を検討し実施していく。			
	2回	2回	2回								
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> R5.10.24しもつけ福祉塾「当事者の声を聴くー精神障がいー」の実施 精神障がいのミニ講義と当事者座談会及びグループトーク R5.12.8障がい者週間に合わせて 映画「チョコレートな人々」(障がいや生きにくさ抱えた様々な特性を持った方たちが活躍するチョコレート工場のドキュメンタリー)の上映会を実施 										
課題と方向性	・地域の課題を踏まえながら内容を検討し実施していく。										
推進委員会の意見											

② 認知症や障がいについて学ぶ機会の充実 (計画書P47)

事業名	認知症サポーター養成講座						担当課	高齢福祉課			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座を、一般市民や各種団体(学校や事業所、地域ふれあいサロンなど)を対象に実施します。 認知症サポーターステップアップ講座を開催し、受講者をシルバーサポーターとして登録するとともに、「チームオレンジしもつけ」の結成につなげるなど、着実な普及啓発を図ります。 										
指標	チームオレンジしもつけ登録者数						現状値 (策定時)	100人	目標値	260人	
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・高齢化に伴い、2025年(令和7年)には認知症高齢者が65歳以上の高齢者の5人に1人に達すると推測される。今後も認知症サポーター養成講座の開催について周知し、認知症について正しく理解し、偏見を持たず、認知症の人や家族に対して温かい目で見守ることができる「応援者」を育成し、認知症になっても安心して生活できる地域づくりにつなげていきたい。			
	95人	88人	104人								
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座 R5:14回【内訳(か所):地域ふれあいサロン7、大学2、小学校2、医療機関1、団体1、一般向け1】、新規サポーター数360人 認知症サポーターステップアップ講座 R5:1回 受講者23名 										
課題と方向性	・今後、認知症サポーターについてさらなる周知を図るとともに、未受講の企業・団体等を調査の上受講勧奨を積極的に進め、チームオレンジしもつけ登録者数増につなげていく。登録者を増やすことにより、認知症に罹患しても住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりにつなげていきたい。										
推進委員会の意見											

③ 多様性を認め合う意識の醸成 (計画書P47)

事業名	市民人権講座・人権教育講演会						担当課	生涯学習文化課			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 人権週間の前後に人権に関する講座や講演会を行い、人権意識の醸成を図ります。 社会情勢に沿ったテーマの設定や講師の選定により、幅広い世代に興味をもってもらえるような講演会を開催します。 										
指標	市民人権講座の開催回数						現状値 (策定時)	年1回	目標値	年1回以上	
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 講座においては、最近の社会情勢に沿った人権問題に焦点をあて、市民を対象とした人権意識向上のための学習機会を提供した。なお、令和4年度は市民協働推進課において「人権ミニフェスタ」を開催し、お笑いタレント・漫談家のなだぎ武さんを講師に招いた講演会(12/10、グリムの館、122名参加)を開催した。 引き続き、テーマや講師選定等を工夫しながら、人権週間(12/4~12/10)の前後に、講座及び講演会を実施する。 			
	1回	1回	1回								
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○市民人権講座(全3回 ①災害時の人権 11/29、②高齢者・障がい者の人権 12/7、③無意識の偏見 12/14) <ul style="list-style-type: none"> ① 講師:下都賀教育事務所ふれあい学習課職員 参加者:34名 ② 講師:特定NPO法人ウエーブ 理事長 吉成 勇一 氏 前理事長 芳賀 マサ子 氏 参加者:29名 ③ 講師:宇都宮大学ダイバーシティ研究環境推進本部 男女共同参画推進室 特任助教 川面 充子 氏 参加者:37名 ○人権教育講演会「LGBTQってなに?」 主催:市・市教育委員会 開催日:12/2 場所:石橋公民館2階 会議室2~5 講師:LGBTアクティビスト・元タカラジェンヌ・公認心理師 東 小雪 氏 参加者:72名 										
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 講座においては、最近の社会情勢に沿った人権問題に焦点をあて、市民を対象とした人権意識向上のための学習機会を提供した。 講演会については、幅広い世代に興味をもってもらえるよう、自身の体験を基に講演活動を行っている有名人に講師依頼した。 引き続き、テーマや講師選定等を工夫しながら、人権週間(12/4~12/10)の前後に、講座や講演会を開催する。 										
推進委員会の意見											

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	1 地域福祉を担う人づくり				
施策	2 地域活動への参加促進に関する意識の醸成				
成果指標	地域福祉の推進に市民の参加・協力が必要なことを知っている割合	現状値 (策定時)	38.8%	目標値	50.0%

① 【重点】 地域活動への参加につながる情報の提供 (計画書P48)

	事業名	市民活動センター運営【新規】					担当課	市民協働推進課		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 自治体運営の原則などを定めた自治基本条例の基本理念である「市民との協働によるまちづくり」を推進するため、市内の地域課題解決を目的とした活動に取り組む団体等を総合的に支援する拠点施設として、令和4年度から市民活動センターを開設します。 								
	指標	市民活動センターへの来館者数					現状値 (策定時)	令和4年度開設のため実績値無し	目標値	【修正】年24,000人 ⇒累計24,000人
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターについて広く周知を行い、センターの設置目的や機能について市民の理解を深めるとともに、登録団体等数の増を図る。 センター事業の実施や登録団体事業のPR等により市内における市民活動の活性化を図る。 	
		無し	7,086	10918						
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年3月末現在、登録団体等の数は84件となった。 市民活動に関する講座を12回開催するとともに、センターまつりや団体交流会を実施し登録団体間の連携と交流を深めた。 市民活動センターの愛称を市民の方から公募し、「しもぶら」に決定した。 								
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターについて広く周知を行い、センターの設置目的や機能について市民の理解を深めるとともに、登録団体等数の増を図る。 センター事業の実施や登録団体事業のPR等により市内における市民活動の活性化を図る。 								
	推進委員会の意見	センター登録し活動させていただいているが、愛称募集の際もたくさんの応募があり、以前より多くの方が出入りするようになっている。活動日には案内板が設置されるなど利用者が使いやすいよう色々な配慮をいただきありがたく利用させていただいている。登録団体に様々な研修や交流の機会も企画・提案いただき、市民の居場所や生涯学習などメリットが沢山感じられる。今後も更に活用されることを期待している。								

② 地域活動に対する関心の醸成 (計画書P49)

	事業名	「広報しもつけ」への地域福祉に関する内容の掲載					担当課	社会福祉課		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 「広報しもつけ」に地域共生社会に関する内容を掲載することで、情報提供の機会の充実を図ります。 誰もが読みやすい広報紙の記事づくりを通して、情報提供の推進を図ります。 								
	指標	「広報しもつけ」への地域共生社会に関する内容の掲載回数					現状値 (策定時)	未掲載	目標値	年2回
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の記事では、市が行う具体的な取組が見えにくい部分があったため、今後はより具体的な取組等について情報発信できるようにしていきたい。 	
		未掲載	2回	3回						
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙を活用し包括的な相談支援に向けた「福祉まるごと相談窓口」の周知を図りました。また、「ひきこもり支援」や「成年後見制度」など本市における取組について情報提供を行いました。その他、天平の丘公園でコミュニティナースとして活動されている団体 (and_nurse) をまちの話題のコーナーで掲載させていただきました。 								
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉計画の中間年となることから共生社会の推進に向けた現在の取り組みや今後の方向性などの情報の掲載について検討していきます。 								
	推進委員会の意見									

③ 自治会に関する情報の提供 (計画書P49)

	事業名	自治会に関する情報の提供					担当課	市民協働推進課		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 自治会の活動内容をホームページに掲載し周知を図ります。 転入者に窓口で自治会加入案内を配付し、自治会に関する情報を提供します。 								
	指標	自治会への加入率					現状値 (策定時)	62.5%	目標値	67.0%
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 自治会加入世帯数そのものに大きな変動はないことから、自治会脱会者に歯止めをかければ自治会加入率の低下を防ぐことになる。 	
		62.5%	62.1%	61.1%						
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治会が抱える様々な課題の解決に向けて、地域活動の専門家を招いての講演会をグリムの館で開催し、自治会長を中心に一般参加者を含め78名が参加した。今の時代に合った自治会活動事例やICT技術の活用などについて学ぶことができた。特に、脱会希望の高齢世帯に対しては、自治会として世帯状況を確認し、家族構成や年齢、持病の有無に応じた役職の免除規定を設けることなど、自治会に留まってもらう工夫をするなどの具体策を知ることができた。 								
	課題と方向性	自治会長や自治会役員が輪番制など短い周期で入れ替わるようになりつつある中で、前年踏襲を繰り返すだけでは活動は活性化しないことから、他の自治会の活動事例などを共有し、自治会活動への意識を高める必要がある。								
	推進委員会の意見	各自治会で新規入会者・脱会者を把握しているかと思いますが、特に脱会者については、高齢世帯だけではなく共働き世帯についても役員の責務が担えない等で脱会を考えている世帯も多い。引き続き脱会者に関する分析を行い、より良い案がないか検討できればと思います。								

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	1 地域福祉を担う人づくり				
施策	3 地域で主体的に活動する人材の育成				
成果指標	今後地域活動に取り組んでいきたい割合	現状値 (策定時)	15.7%	目標値	25.0%

具体的取組

① 地域の様々な活動を通して支え合う人材の育成 (計画書P50)

	事業名	ファミリー・サポート・センター事業					担当課	子育て応援課(旧こども福祉課)			
	事業概要	・ファミリー・サポート・センターは、会員による子育ての相互援助活動を行う組織です。依頼会員(子育ての手助けをして欲しい人)のニーズや条件にあった子育て支援ができるよう、提供会員(子育てのお手伝いをしたい人)の確保を図ります。									
	指標	ファミリー・サポート・センターの提供会員数					現状値 (策定時)	67人	目標値	84人	
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・提供会員数がほぼ横ばいである。今後、援助活動の利用ニーズも増え、コロナ禍前の数字に戻ることを予想されるため、提供会員を増やしていく必要がある。		
		68人	68人	71人							
	実施内容	子育ての応援を受けたい方(依頼会員)と子育ての応援をしたい方(提供会員)の効率的な橋渡しを行い、地域において子育てを支え合う体制を充実させることにより、保護者が仕事と育児を両立できる環境の整備に寄与した。									
	課題と方向性	提供会員数は微増にとどまっている。今後も利用ニーズの増加が見込まれるため、引き続き事業の周知啓発を図るとともに、提供会員の新規確保に努めていく。									
	推進委員会の意見										

② ボランティアで活躍する人材への支援 (計画書P51)

	事業名	ボランティア等の育成及び活動とのマッチング					担当課	生涯学習文化課			
	事業概要	・ボランティア入門講座や団体活動支援講座等を実施し、地域活動に主体的に関わるボランティア等を育成することで、活動へとつなげていきます。									
	指標	生涯学習ボランティア自主企画講座の開催回数(5か年累計)					現状値 (策定時)	74講座	目標値	80講座	
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・引き続き入門講座等の開催を通じ、生涯学習ボランティアを育成・発掘・支援していく。 ・また、コロナ禍前の状態に戻りつつあることから、各施設を訪問しボランティア派遣の周知に努めるとともに、ボランティアによる自主企画の開催を支援していく。		
		15講座	16講座	17講座							
	実施内容	・石橋公民館まちづくり入門講座として「庭園管理実践講座」を実施し、石橋公民館や細谷小学校を会場に工程の樹木管理を実践した。 ・南河内公民館講座のゆうがお大学の1コマとして、「ちょっと困ったを助けます 有償ボランティアについて」を開催した。 ・生涯学習情報センターでは、各種ボランティア養成講座(剪定と花、傾聴、人生100年時代、パソコンボランティア講師養成)を企画し、受講生がボランティアに登録され人材の育成が図られた。 ・ボランティア団体との市民講座(パソコン基礎講座、スキルアップ講座)や保育園・児童館(理科実験、スイーツクラフト、フラワーアレンジメントほか)などからの要請により、生涯学習ボランティア派遣のコーディネートを行った。 ・生涯学習ボランティアが、「体験! 広報しもつけディジー版CD作成講座」や「高尾山の自然と植物」講演会、「ゆうがお通り周辺の樹木散歩」講座などを自主企画で開催し、多くの市民の方が受講されボランティア登録された方もいた。 ・講座数: 17講座									
	課題と方向性	・引き続き入門講座等の開催を通じ、生涯学習ボランティアを育成・発掘・支援していく。 ・保育園や児童館などを訪問しボランティア登録者の紹介やボランティア派遣の周知に努めたが、高齢者施設等についてはコロナやインフルエンザ等の感染防止対策のため自粛状態であった。今後も引き続き周知を図るとともにボランティアによる自主企画の開催を支援していく。									
	推進委員会の意見										

③ 自治会や地域コミュニティで活躍する人材への支援 (計画書P51)

	事業名	民生委員児童委員活動事業					担当課	社会福祉課			
	事業概要	・民生委員・児童委員を通して地域住民への相談援助や福祉サービスについての情報提供などを的確に行えるよう、研修会や勉強会を開催します。 ・高齢者や障がい者への自宅訪問の際などに、カードやチラシを配布し民生委員・児童委員の役割や活動について周知を図ります。									
	指標	民生委員・児童委員が受けた相談件数(5か年累計)					現状値 (策定時)	19,100件	目標値	19,600件	
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・講座に関する周知の方法はホームページや広報で実施し問題はないと考える。しかし、講座の内容について座学が多く、民生委員・児童委員と交流する時間が少なかった。今後は一般の方と民生委員・児童委員との交流を重視して開催し、民生委員・児童委員を知っていただく機会にする。		
		3,183件	3,003件	2,651件							
	実施内容	・令和4年度に民生委員の一斉改選があったため、令和5年度は講座を実施しなかった。 ・訪問では、通常どおり、カードやチラシを配布した。									
	課題と方向性	・民生委員を通じて相談援助や福祉サービスについて情報提供を的確に行えるよう、研修会を開催する中で、自治会長等と有意義な情報交換ができるよう配慮し、併せて参加者相互の交流を通じて地域コミュニティの推進を図る。									
	推進委員会の意見										

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	1 地域共生の場づくりの推進				
成果指標	団体調査「地域の中で気軽に集まれる場が少ない」の割合	現状値 (策定時)	32.1%	目標値	20.0%

① 【重点】 誰もが参加しやすい地域の場の充実 (計画書P52)

	事業名	分野を限定しない居場所づくり【新規】					担当課	社会福祉課		
	事業概要	誰もが気軽に参加できる、対象を限定しない居場所づくりを通して、地域の様々な年代や属性の方向士のつながりづくりを図ります。								
	指標	分野を限定しない居場所数					現状値 (策定時)	未整備	目標値	1か所
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性	分野を限定しない居場所について、関係者間でその必要性は認識されているものの、具体的な動きには至っていない。今後は、重層的支援体制整備事業の実施に向けた体制整備の中で、居場所を含めた地域づくりをコーディネートする役割をもった人材の配置を検討していく。	
	実施内容	夏休み期間を利用し、姿西部考古台地コミュニティセンター(旧国分寺西小学校)で、カレー作りと夏休みの宿題のほか自由に過ごしていただく交流の場を開催しました。「人とつながりまちを元気にする」をコンセプトに天平の丘公園で活動するコミュニティナース(& nurse)との協働により、未就学児童から小・中学生や地域の方、親同士との新たな多世代交流が図られました。								
	課題と方向性	令和6年度から、重層的な支援に取り組む中で居場所を含めた地域づくりをコーディネートする人材を配置し、コミュニティセンターなどを活用した居場所を開催しながら、地域のニーズや課題などを検討していきます。								
	推進委員会の意見	何とかR7年中に整備され、課題の抽出し、次期の計画に生かせるように具体的な計画が立てていけると良いのかなと思います。また、この2つの事業を上手に活用し、「居場所づくり」×「社会参加」を進めていくのもありなのかなと思いました。								

② 地域で活動しやすい場づくりの推進 (計画書P53)

	事業名	学習成果を活かした地域での活躍の場づくり					担当課	生涯学習文化課		
	事業概要	学校支援ボランティアをはじめ、市民やサークル・団体がもつ知識、経験、技能などを活用した様々な自主的な地域活動への支援を推進します。各種団体活動の成果発表の場の充実を図るとともに、学習成果の社会還元を推進するために必要な支援を行います。								
	指標	各種団体活動の成果発表の場の開催					現状値 (策定時)	年1回	目標値	年1回以上
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性	コロナ禍前の状態に戻つつあることから、今学校が何を求めているかを、学校と連携を図りながら、必要な人材の育成・発掘を行い支援していく。 ・新型コロナウイルス感染拡大状況を確認しながら、「公民館まつり」を開催する。	
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校長代表や地域連携教員、学校運営協議会委員、地域学校協働活動推進員で構成する「ふれあい学習推進委員会」にて、学校支援ボランティアバンク制度を説明した。 ・地域学校協働活動推進員が、各学校を訪問し、学校の現状やニーズを把握する等、ボランティア制度の周知に努めた。 ・キャリア教育に必要な多種多様な職業人の人材発掘に努めた結果、多くの学校から要請を受け、開催することができた。 ・団体活動の成果発表の場である「公民館まつり」を4年ぶりに開催した。【4公民館】 ・国分寺公民館講座「伝統のふくべ細工でインテリアづくり」「国分寺ゴーゴー学び塾 将棋こども教室」「同 おもしろ理科実験」で市民団体や自主サークルが講師として活躍した。(下野かんびょう・ふくべ振興の会、下野市将棋愛好会、下野市自然に親しむ会) ・国分寺公民館講座の「伝統のふくべ細工でインテリアづくり」から自主サークル国分寺ワクワクふくべ細工の会」が発足し、早速、公民館まつりや下野ブランドフェアに出展し活躍した。 ・石橋公民館講座「石橋こどもクラブ ちびっこ料理教室」「ものづくり出前講座」「グリム大学 楽しく合奏フレンドギター」等で市民団体や自主サークルが講師として活躍した。(オピニオンリーダー青い鳥、下野市ジュニアリーダーズクラブ、自主サークル フレンドギター等) ・南河内公民館講座「ガッテン!科学の芽」「日本文化で遊ぼう 書道体験」「ミニコンサート in 下野 地域の音楽活動に親しむ」等で市民団体や自主サークルが講師として活躍した。(おもしろ理科実験部会、自主サークル 千山会、アンサンブル碧空、オカリナサークル風、ライアーサークル下野等) 								
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校と連携を図りながら、今学校が何を求めているか、必要な人材の育成・発掘を行い支援していく。 ・公民館講座の講師として、市内活動団体や公民館自主サークルを活用していく。 ・公民館自主サークル等の活動成果の発表の場として「公民館まつり」を開催する。 								
	推進委員会の意見	公民館まつりを4公民館で開催しているが、一か所に集中して開催の方がパワーも分散されえず盛り上がるのではないかと思料します。								

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	2 多分野の連携による活躍の場の創出				
成果指標	取り組んでいる地域活動の割合	現状値 (策定時)	0	目標値	11種でいずれも増加

具体的取組

① 多分野にわたる地域活動の活性化 (計画書P54)

	事業名	市民活動補助事業					担当課	市民協働推進課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民団体が自発的に行う公益性の高いまちづくり活動に対して補助金を交付し、それらの活動を支援します。 ・ 地域コミュニティづくりや世代間交流、スポーツなど多分野にわたる活動について補助を行い、地域活動を促進します。 									
	指標	市民活動補助事業の採択件数 (5か年累計)					現状値 (策定時)	66件	目標値	76件	
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・ 補助事業年度の終了後も団体が継続して活動できるよう支援していく。		
		10件	14件	25件							
	実施内容	・ 書類および選考会による審査のうえ文化振興、食育、ひきこもり支援など11件の事業を採択した。うち3件は令和5年度からの新規事業であり、多種多様な事業が実施された。3団体が補助事業を卒業し自主活動へ移行した。									
	課題と方向性	・ 補助事業年度の終了後も団体が継続して活動できるよう支援していく。また、補助期間中に事業が実施不能とならないよう支援を行う。									

推進委員会の意見											
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

② 地域資源を活かした地域活動の推進 (計画書P55)

	事業名	文化財愛護ボランティアの養成・活動支援					担当課	文化財課			
	事業概要	・ 文化財を活かした地域づくりには、市民との協働が欠かせないことから、文化財観覧ガイド養成講座等を開催し、ボランティアの養成を図ります。									
	指標	文化財ボランティアの会員数					現状値 (策定時)	65人	目標値	75人	
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・ コロナによる養成講座や活動の休止などに起因して、新規登録者の増加が見込めない状況にある。 ・ 庁内の感染症対策に応じて、徐々に講座や活動を再開していく。		
		63人	51人	75人							
	実施内容	令和5年度より、徐々にボランティア活動を再開するため、各種イベントの運営支援を依頼。 下野薬師寺歴史館においては、下野薬師寺ボランティアの会(会員22名)に、南河内小中学校のエゴマ栽培体験の支援、エゴマ灯明の会の運営、下野薬師寺梅まつりなどの実施に伴う史跡の解説などを依頼した。また、エゴマ灯明の会の運営においては、一般募集した運営ボランティア(参加者32名)にも協力いただいた。 しもつけ風土記の丘資料館においては、文化財観覧ガイドボランティア(会員21名)に花まつり期間中の受付・解説や体験講座のサポートなどを依頼した。									
	課題と方向性	コロナ禍による活動停滞によって、下野薬師寺ボランティアの会、文化財観覧ガイドボランティアの会員数が大幅に減少してしまったことから、令和5年度よりエゴマ灯明の会の運営ボランティアを幅広く募集した。その結果、32名に参加いただくことができ、参加者の半数が20代の若者であった。令和6年度以降も、ボランティア団体の活動支援とともに、一般のボランティア参加の支援を継続していく予定である。									

推進委員会の意見											
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

③ 生涯学習分野と連携した地域福祉の推進 (計画書P55)

	事業名	社会教育関係団体の支援					担当課	生涯学習文化課			
	事業概要	・ 社会教育事業を計画的かつ継続的に実施し、その効果が期待できる団体を社会教育関係団体として、補助金交付や自主活動の後方支援を行います。									
	指標	補助対象となる社会教育団体数					現状値 (策定時)	2団体	目標値	2団体以上	
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・ 令和3年度まで補助を受け防犯パトロール等の活動をしていたエンジェル国分寺について、令和4年度はコロナ禍での活動が難しいため補助を受けなかった。引き続き、地域での教育を担う社会教育団体を後方支援するため、補助金の交付等を通じ、社会教育関係団体の支援を実施する。		
		2団体	1団体	1団体							
	実施内容	補助金交付実績 (R5) ①下野市子ども会育成会連絡協議会 (132千円) : 各地区(南河内、国分寺)子連への支援金を通じた青少年健全育成活動 ※石橋地区子連はR5.3末で解散									
	課題と方向性	令和3年度まで補助を受けていた青色パトロール活動団体「エンジェル国分寺」については、令和4年度から活動を休止し補助を受けていない。引き続き、補助金交付等を通じ、地域での社会教育を担う社会教育関係団体を支援する。									

推進委員会の意見											
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	3 課題を抱える人をみんなで支える地域の実現				
成果指標	①地域で課題を抱える世帯があるか「わからない」の割合 ②犯罪をした人の立ち直りに協力したいと思う割合	現状値 (策定時)	①49.3% ②26.9%	目標値	①40.0% ②35.0%

① 【重点】 身近な地域で支え合うことができる体制・基盤の整備 (計画書P56)

	事業名	生活支援体制整備事業					担当課	高齢福祉課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センターとの連携を強化し、個別ケースからみえてくる地域課題の把握と解決に必要な社会資源の開発を検討します。 ・ 第1層協議体の委員である関係機関との協力、協議を通じて資源開発等に取り組みます。 ・ 地域資源の情報収集を通して、第2層生活支援コーディネーターの地域への関わりの強化を図ります。 									
	指標	第2層生活支援コーディネーターの地域活動回数					現状値 (策定時)	年80回	目標値	年180回	
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・生活支援コーディネーターによる訪問で把握した地域の課題について、今後いかなる取り組みでいかに解決していくのか、関係機関と連携して対策を検討していくことが求められる。		
		95回	132回	126回							
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターが地域資源を把握する為に、地域ふれあいサロンや老人クラブ、自治会、民生委員児童委員協議会、地域ケア会議等に臨席し、ニーズ調査や事業説明(サロンや助け合い・支え合い活動の啓発)を行った。また、第2層協議体や日々の生活支援コーディネーター活動を通して社会資源の開発に努めた。 ・民間企業による移動販売について、実施企業や販売ルート等の調査検討を行った。 									
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターによる訪問で把握した地域の課題について、今後いかなる取り組みでいかに解決していくのか、関係機関と連携して対策を検討していくことが求められる。 ・把握した地域資源や開発した社会資源について、活用に向け関係機関・法人等への周知を図っていく。 									
	推進委員会の意見										

② 課題を抱える人に気づき支えるネットワークの充実 (計画書P57)

	事業名	高齢者見守りネットワーク					担当課	高齢福祉課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で活動する団体や企業、高齢者と接する機会を有するすべての関係者が連携して、地域社会全体で高齢者を見守るためのネットワークづくりに取り組み、拡大を図ります。 ・ 事業推進研修会を毎年度開催します。 ・ 自治会と連携を図るなど、地域全体で見守る基盤づくりを推進します。 									
	指標	高齢者見守りネットワーク協定事業所数					現状値 (策定時)	27事業所	目標値	35事業所	
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・コロナ禍におけるオンライン方式による研修会としたが、会場でも参加できるようにしたため、昨年度より参加者が多かった。今後も、多くの事業所に参加いただくため日時・開催形態について検討する。		
		27事業所	28事業所	29事業所							
	実施内容	令和6年3月、新規に2事業所と協定を締結した。 令和6年2月5日、高齢者見守りネットワーク事業推進研修会を開催した。参加しやすいように対面とオンラインの両方で行い、協定事業所ほか民生委員児童委員など計35名が参加した。研修会最後には意見交換会を行い、実際あった事例などについて話し合った。									
	課題と方向性	研修会で話し合ったことや、今後知りたいことなどのアンケートを行ったので、結果をもとに研修内容を検討する。									
	推進委員会の意見										

③ [再犯防止推進計画]犯罪をした人等の社会復帰を支える取組の充実 (計画書P57)

	事業名	社会を明るくする運動					担当課	社会福祉課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護司、更生保護女性会を中心に関係機関で構成された「社会を明るくする運動推進委員会」と連携し、街頭での周知活動や講演会、学校訪問等を通して、更生保護の啓発活動を推進します。 									
	指標	更生保護に関する啓発活動の実施回数					現状値 (策定時)	年1回	目標値	年1回以上	
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・式典や講演会では感染対策として人数制限をしていたが、今後は状況を見つつ対策を徐々に緩和し実施する。		
		1回	2回	3回							
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下野市社会を明るくする運動推進委員会の開催 ・ 学校訪問活動の実施 ・ 総理大臣メッセージ伝達式及び講演会の開催 ・ 街頭啓発活動の実施 									
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会を明るくする運動推進委員会との連携により、コロナ禍以前の事業推進を図ることができた。 ・ より良く講演会を開催するためには、なるべく著名な講師を迎え、多くの市民を巻き込んで開催する。 									
	推進委員会の意見										

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	4 安全・安心な地域の推進				
成果指標	災害時、緊急時の協力体制ができていないと思う割合	現状値 (策定時)	22.4%	目標値	10.0%

具体的取組

① 地域における防災力の強化 (計画書P58)

事業名	自主防災組織の設立及び活動に対する支援						担当課	安全安心課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時に住民同士が助け合う「互助・共助」を円滑に行うため、主に自治会を最小単位とした自主防災組織の設置を促進し、また、自主防災組織が行う研修や訓練などに対し支援を行います。 平成23年度に制定した下野市自主防災組織活動補助金の交付要綱に基づき、自主防災組織設置促進、地域の防災力向上のために補助金を交付します。 											
指標	自主防災組織数						現状値 (策定時)	11団体		目標値	20団体	
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・相談を受けている自治会についても継続して支援を行う。また、自主防災の組織化について、継続して自治会長会議等で説明を行うとともに、まちづくりリクエスト講座等での啓発を行っていく。				
	11団体	13団体	13団体									
実施内容	令和5年度について新規設立に至った自主防災組織は無かった。自治会長会議での説明のほか、まちづくりリクエスト講座や公民館講座、防災講話として、自治会や市民団体に対し令和5年度中は8回実施。また、設置済みの自主防災組織に対し、県で実施する自主防災組織リーダー研修などの受講案内を送付し、受講を促した。											
課題と方向性	自主防災組織の新規設置のため、まちづくりリクエスト講座や防災講話に注力し、地域での自主防災組織設立の機運が高まるよう啓発を続けている。既に設置済みの自主防災組織に対しても、継続的な活動のため、市と合同での防災訓練等を計画するなど積極的な支援をしていきたい。											

推進委員会の意見

② 誰もが安心して暮らせる都市基盤の整備 (計画書P59)

事業名	通学路安全対策の推進						担当課	安全安心課・教育総務課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 「下野市通学路交通安全プログラム」に基づき、警察署・道路管理者・教育委員会等が一堂に会し、危険個所の情報共有化や計画的な整備の進行管理に努めます。 登下校時の交通事故や犯罪などから子どもたちを守るため、学校関係者や保護者、地域の人的資源を活かしたスクール・ガードによる支援や教育委員会等による青色防犯パトロール(自動車に青色回転灯を装備して、地域の防犯のために自主的に行うパトロール)を実施します。 											
指標	スクールガードボランティア数(教育総務課)						現状値 (策定時)	487人		目標値	490人	
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・継続的に通学路の安全を確保するため、情報を共有し、対策を検討していく。また、対策の効果を把握し、通学路安全推進会議において、対策の改善・充実を検討していく。				
	487人	542人	440人									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 通学路安全推進会議を開催し、関係機関との連携による通学路の安全対策を図った。 各小学校・義務教育学校前期課程で募集するスクールガードボランティアに対し、防犯ベストの配布による支援を行った。新入生に防犯ホイッスルを配布した。 											
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に通学路の安全を確保するため、情報を共有し、対策を検討していく。また、対策の効果を把握し、通学路安全推進会議において、対策の改善・充実を検討していく。 											

推進委員会の意見

たくさんのボランティアの方々の見守りが市内各地で行われています。子どもたちの安全のみでなく地域防犯力UPにつながっていると思います。毎日毎日感謝です。

③ 福祉に関する情報提供 (計画書P59)

事業名	保健福祉ガイドブックの発行						担当課	社会福祉課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各種福祉サービスや健康・福祉・育児等に関する情報について、内容や相談窓口等をわかりやすく紹介します。 											
指標	保健福祉ガイドブックの発行または改訂回数						現状値 (策定時)	年1回		目標値	年1回以上	
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・R6年度に向け、保健福祉ガイドブックの作成と見やすさ向上のため外部委託を実施する。				
	1回	0回	1回									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ガイドブック作成にあたり、当初は外部委託を予定していたが、こども福祉課(現子育て応援課)で「安心子育てガイドブック」を発行しており、一部内容がガイドブックと重複していたため、1冊にまとめた「高齢福祉」と「障害福祉」、「子ども福祉」、「その他」を分野別に「高齢福祉」と「障害福祉」に分冊し、転入者全員に配布するのではなく、ガイドブックが存在することを広く市民に周知するように見直し発行した。 											
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 分冊すること及び分野別にすることで、市民が必要な福祉サービスや制度の情報を検索しやすくなった。 この変更について、しばらく経過を見守るとともに制度改正があった場合は、スピーディーに修正して発行する。 											

推進委員会の意見

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	1 分野間の連携による総合的・包括的な福祉の提供				
成果指標	様々な悩みや困難を抱える方にとって暮らしやすいまちだと思える割合	現状値 (策定時)	44.8%	目標値	55.0%

具体的取組

① 【重点】 地域課題に取り組む多職種の連携体制の充実 (計画書P60)

	事業名	多機関協働事業【新規】					担当課	社会福祉課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 包括的に受けた相談の中で、課題が複雑化しているなど解決が困難なケースについて、関係者や関係機関の役割を整理し、支援のプランや方向性を検討することで、多機関による連携のもと解決に向けて取り組めるように調整を行う役割を担います。 									
	指標	地域課題解決に向けた多機関協働による会議の開催回数					現状値 (策定時)	未実施	目標値	年6回	
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 複雑で複合的な課題を抱えるケースは、単独の課で対応した場合、支援が途切れてしまう可能性がある。そうならないためにも、多分野の関係者が参加する会議を適宜開催するなど、連携体制を確保していく必要がある。 		
		未実施	未実施	1回							
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 相談の中で課題が複雑化しているなど解決が困難なケースについて、社会福祉課地域共生グループに配置している相談支援包括化推進員が中心となり、生活保護・障がい福祉・高齢福祉・こども福祉・社会福祉協議会など多機関の参加のもと重層的支援会議(ケース支援会議)を開催し、役割分担を図り適切な支援に繋がったケースがありました。 									
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> これまでは複雑で複合的な課題を抱えるケースに関する重層的支援会議は必要に応じて随時開催としておりましたが、令和6年度からは包括的な支援に向けた横の連携強化を図ることを目的として隔月で定期的に開催していきたいと考えています。 									
	推進委員会の意見										

② 包括的な支援体制の構築に向けた多様な主体による連携の推進 (計画書P60)

	事業名	多職種研修の実施					担当課	高齢福祉課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 多職種が医療・介護連携をはじめ多様な地域課題への対応に向けた、スムーズな連携、相互の専門性や役割を学ぶ機会として、多職種研修会を開催します。 									
	指標	多職種研修会の延べ参加者数(5か年累計)					現状値 (策定時)	2,100人	目標値	3,000人	
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後も関係機関との連携強化のため、研修会の開催方法及び内容を検討していきたい。 		
		395人	348人	372人							
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療、介護に関わる関係者(医師、歯科医師、薬剤師、病院連携相談員、退院支援担当者、病棟看護師、リハ職、ケアマネジャー、訪問看護師、介護サービス事業者等介護関係者等)を対象とした市主催の多職種研修会を3月に実施。51人。 小山地区医師会と市の共催の「つるカフェ」を13回開催。321人。 									
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後、多職種間の連携をさらに円滑に進められるよう、研修内容や実施方法について検討していく。 									
	推進委員会の意見										

③ 福祉分野の連携による分野横断的な支援の提供 (計画書P61)

	事業名	地域ケア会議事業					担当課	高齢福祉課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア個別会議及び自立支援型地域ケア会議の開催を通して、個別課題へのマネジメントの充実を図ります。 地域ケア推進会議を通して、地域課題を確認し、社会資源の創出や政策形成へとつなげます。 									
	指標	地域ケア推進会議の開催回数					現状値 (策定時)	年1回	目標値	年1回以上	
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後も出席者同士の意見交換等により、地域課題及び社会資源、各事業について理解を深めていく。 		
		1回	1回	1回							
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年2月28日に開催。つるかめ診療所の鶴岡医師に地域共生社会に向けた最近の動向について解説いただいた。また、グループワークを実施し、個別課題の原因となる地域の課題への対応を検討した。 									
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後も出席者同士の意見交換等により、地域課題及び社会資源、各事業について理解を深めていく。 									
	推進委員会の意見										

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	2 総合的な相談体制の充実				
成果指標	相談や手助けが必要なときに頼みたいと思う割合	現状値 (策定時)	0	目標値	以下の7種でいずれも増加

具体的取組

① 【重点】 分野を問わない相談支援の充実 (計画書P62)									
	事業名	分野を問わない相談体制の整備【新規】				担当課	社会福祉課		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談する方の属性、世代、相談内容に関わらず相談を受け止める体制を整備します。 ・ 受け止めた相談のうち、単独の支援機関では対応が難しい複雑化・複合化した事例については多機関協働事業につなぐことで解決を図ります。 							
	指標	分野を問わず相談を受け止める体制の整備				現状値 (策定時)	未整備	目標値	整備
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分野を問わず相談を受け止めるための市の体制については、関係課と協議を重ね、検討を進めているところである。 ・ 各分野に該当しない課題のうち、ひきこもりに関しては担当窓口を地域共生グループに一本化し、対応を強化していく。
		未整備	未整備	整備					
	実施内容	地域のつながりの希薄化などによる関係性の貧困、複雑化・複合化した課題など今ある福祉制度では当てはまらない狭間の課題を抱えた市民を包括的に支援していくため、令和5年10月、社会福祉課内に「福祉まるごと相談窓口」を開設し他分野との連携を図りながら支援に取り組みました。							
	課題と方向性	共生社会の推進を図るための包括的な支援に向けた共通理解、福祉分野を超えた庁内連携体制の強化を図る必要性を感じています。庁内管理職を対象とした研修会の開催のほか重層的な支援に向けたネットワークの構築について検討します。							
	推進委員会の意見								

② 個別分野における相談支援の強化と連携 (計画書P63)									
	事業名	障がい児者相談支援センター運営				担当課	社会福祉課		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がいのある方はもちろんのこと、その家族、または生活を支援している方などにとっての地域の相談窓口となります。 ・ 定期的なケース検討会議を開催するほか、複雑化したケースなどにおいては、相談支援事業所への指導・助言を行います。 							
	指標	相談支援事業所に対する専門的な指導・助言件数				現状値 (策定時)	年6件	目標値	年48件
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受理ケース会議での相談支援事業所からの相談受付について、関係機関への周知を継続する。また、相談支援事業所連絡会を開催することで、相談支援事業所が相談しやすい関係づくりに努める。
		4件	40件	51件					
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい児者相談支援センターにて、障がい者本人およびその家族、地域住民等からの障がいに関する相談に対応するための相談窓口を開設している。 ・ 基幹相談支援センターでは、地域の支援者のみでは対応困難な複雑な案件について支援者が相談できるよう、受理ケース会議や個別支援会議を実施している。また、地域の相談支援事業者の人材育成の支援として、相談支援事業者連絡会を開催している。 							
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援事業所からの相談の場として、受理ケース会議を活用できる旨を関係機関へ周知継続する。また、相談支援事業所連絡会を年6回開催することで、相談支援専門員と顔の見える関係を構築し、相談しやすい環境を整える。 							
	事業名	地域包括支援センター運営				担当課	高齢福祉課		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談窓口としての周知の推進や、困難事例についての検討、介護予防ケアマネジメントの推進等を通して、相談支援の充実を図ります。 							
	指標	総合相談件数(5か年累計)				現状値 (策定時)	73,000件	目標値	85,000件
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の様々な悩みに関する相談窓口として周知を継続する。 ・ 高齢者人口の増加により、相談件数の増加と相談内容の複雑多様化に対応するため、今後も関係機関と連携強化を図っていく。
		15,142件	17,233件	17,847件					
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内3か所の地域包括支援センターでの相談対応に加え、高齢福祉課基幹型地域包括支援センターにおいても専門職を配置し、相談支援体制の充実を図っている。また、相談内容の多様化に伴い、必要に応じ地域ケア個別会議を開催し、地域住民や庁内の関係部署とも連携を図った。 							
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の様々な悩みに関する相談窓口として周知を継続する。 ・ 高齢者人口の増加により、相談件数の増加と相談内容の複雑多様化に対応するため、今後も関係機関と連携強化を図っていく。 							
	推進委員会の意見								

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	3 多様な地域課題に分野横断的に対応する体制の充実 (シート1枚目)				
成果指標	生活困窮者自立支援制度を知っている割合	現状値 (策定時)	7.6%	目標値	20.0%

具体的取組

① 分野横断的な生活困窮者支援の推進 (計画書P64)

	事業名	生活困窮者自立支援事業					担当課	社会福祉課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、様々な支援を一体的かつ計画的に行うことで自立した生活に向けた支援を行います。 									
	指標	各種広報紙への制度の周知に関する内容の掲載回数					現状値 (策定時)	未掲載	目標値	年2回	
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の相談先として多くの市民に知ってもらう必要があるため、引き続き各種広報誌へ制度内容について掲載を図っていく。 		
		1回	2回	3回							
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 下野市社会福祉協議会へ委託している「生活困窮者自立相談支援事業」について、社会福祉協議会の広報誌「しもつけ社協だより」R5.4月・7月・R6.3月発行分の計3回事業内容を掲載した。 なお、関連広報として、「ささえーで行っているフードドライブ事業」について、社会福祉協議会の広報誌「しもつけ社協だより」R5.4月・9月・R6.1月発行分及び市の広報誌「広報しもつけ」R5.7月・9月・10月発行分の計6回事業内容を掲載した。 									
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の相談先として多くの市民に知ってもらう必要があるため、引き続き各種広報誌へ制度内容について掲載を図っていく。 									
	推進委員会の意見										

② 自殺対策の推進 (計画書P64)

	事業名	地域自殺対策ネットワーク協議会					担当課	健康増進課			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関並びに民間団体等とネットワークづくりを行い、自殺対策計画に基づいた各種施策の進捗状況の評価・検討を行います。 									
	指標	自殺者数(5か年累計)					現状値 (策定時)	38人	目標値	0人	
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、自殺者数は横ばい傾向である。令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症は、5類感染症となったが、今後の動向を注視するとともに自殺に至るまでには生活環境の変化等も関わってくるため、庁内及び関係機関との連携を強化し、自殺予防対策を推進していく必要がある。 		
		7人	7人	7人							
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療、福祉、教育、地域、市民代表、学識経験者などで構成されるネットワーク協議会を年1回開催し、自殺対策計画の進捗状況の確認や次期計画策定に向けた市民意識調査について情報共有を行い、今後の取り組み状況について協議した。 									
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 自殺者数は横ばい傾向である。自殺に至るまでには生活環境の変化等も関わってくるため、庁内及び関係機関との連携を強化し、自殺予防対策を推進していく必要がある。また、今年度は市民、学校関係者(保護者)向けにゲートキーパー養成講座を実施し、自殺の危険性が高い人の早期発見、早期対応を図るため、自殺の危険を示すサインに気づき、必要な支援につなげられるよう見守る人材を育成する。 									
	推進委員会の意見	自殺の原因・動機として、健康問題や勤務の問題も一定数いると思われるため、市民、学校関係者に加え、企業なども含めてアプローチできると良いかと思えます。									

③ 虐待やいじめなどあらゆる暴力の防止 (計画書P65)

	事業名	養育支援家庭訪問事業					担当課	こども家庭センター「ふわり」(旧こども福祉課)			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 養育支援が特に必要とされる家庭を対象に、児童虐待の防止や育児不安の解消などを目的としてヘルパーや保健師等が訪問し、保護者の育児・家事等の養育能力を向上させるための支援や相談支援を行います。 									
	指標	養育支援家庭への訪問回数					現状値 (策定時)	年350回	目標値	年350回	
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、保護者のニーズ、必要な支援を的確に判断し対応しながら、児童虐待防止、育児不安の解消に取り組んでいく。 		
		509回	517回	575回 (297家庭)							
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校訪問時の情報提供や、児童福祉機関からの相談・通報などにより、養育支援が必要な家庭等に訪問し、保護者の育児・養育に関する相談・支援を行った。また、健康増進課で実施している健診等で、特に養育力を向上させる支援が必要である家庭が判明した際には、家事援助、ヘルパーの派遣を行った。 家庭訪問を実施することで、家庭環境を把握することができ、児童虐待防止や保護者の育児不安の解消に繋がった。 									
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待防止に取り組んでいく。 									
	推進委員会の意見										

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり			
施策	3 多様な地域課題に分野横断的に対応する体制の充実 (シート2枚目)			
成果指標	生活困窮者自立支援制度を知っている割合	現状値 (策定時)	7.6%	目標値 20.0%

具体的取組										
④ 地域の災害対策への支援の推進 (計画書P65)										
主な事業の状況	事業名	避難行動要支援者支援事業					担当課	高齢福祉課・社会福祉課		
	事業概要	障がい者や高齢者など、災害時や緊急時に自力で避難することが困難な方々に対する支援活動及び安否確認をスムーズに行えるよう、対象者の同意に基づいた登録制の名簿(避難行動要支援者名簿)や個別避難計画を作成します。								
	指標	避難行動要支援者名簿への登録者数					現状値 (策定時)	4,600人	目標値	5,000人
	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	同意がない方や同意の意思が不明確な方に事業の趣旨を理解いただく案内や広報などを検討する。	
	実施内容	真に自ら避難することが困難な方を支援の対象とするため、対象者の見直しを行った。令和5年12月31日時点で要介護3で在宅の方で、名簿に登録していない方を対象に令和6年2月に名簿登載に関する調査を行った。民生委員児童委員定例協議会、地域包括支援センター対象の説明会の際に避難行動要支援者について説明を行った。								
	課題と方向性	今後、調査時に同意する・しないの回答を必須とし、返信のない方の対応を検討していく。								
推進委員会の意見										

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	4 誰もが活躍できる環境の整備				
成果指標	就労または地域活動のいずれかをしている人の割合	現状値 (策定時)	78.0%	目標値	90.0%

具体的取組

① 【重点】 就労や社会参加に課題を抱える若者等への支援の推進 (計画書P66)

	事業名	参加支援事業【新規】					担当課	社会福祉課				
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労、住まい、学習など多様な形で社会とのつながりや参加の支援を行います。 ・ 既存の仕組みでは支援が難しい、制度の狭間で必要な支援に結びついていない方への参加支援について検討を推進します。 										
	指標	就労や社会参加につながる新たな仕組みの整備					現状値 (策定時)	未整備	目標値	整備		
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・ ひきこもりのように、長期間社会とつながりを持っていない状態が続き、必要な支援に結びつくことができていない方への支援体制が不十分である。様々な事情により社会とのつながりを持つことが困難な方に寄り添った支援ができる体制の整備を検討していく。			
		未整備	未整備	未整備								
	実施内容	令和6年度から実施する重層的な支援について検討する中で、相談者への継続的な支援に取り組みながら本人に社会とのつながりに対するニーズが生じた際に速やかに支援ができる実施体制について検討しました。										
	課題と方向性	令和6年度から重層的な支援の一環として「アウトリーチ等を通じた継続的支援」と社会参加に向けた「参加支援」を一般社団法人栃木県若年者支援機構への業務委託により一体的に実施していきます。本市では若い世代から高齢者など多世代が交流できる居場所については不足していると感じており、当法人が有する社会資源やノウハウを活用しながら出口支援について検討していきます。										

推進委員会の意見	何とかR7年中に整備され、課題の抽出し、次期の計画に生かせるように具体的な計画が立てていけると良いのかなと思います。また、この2つの事業を上手に活用し、「居場所づくり」×「社会参加」で進めていくのもありなのかなと思いました。
----------	--

② 高齢者・障がい者等の就労支援の推進 (計画書P66)

	事業名	就労移行支援事業					担当課	社会福祉課				
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般企業等への就労を希望する障がい者を対象とし、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。 										
	指標	福祉施設から一般就労への移行者数					現状値 (策定時)	年1人	目標値	【修正】年3人→年8人		
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・ サービスを必要とする障がい者に対してスムーズに利用を開始できるよう相談支援事業所・サービス提供事業所との連携・調整を図り、適切にサービスが提供されるように努める。			
		3人	7人	8人								
	実施内容	福祉施設利用者のうち、一般企業等への就労を希望する障がい者を対象に、就労移行支援、鐘楼継続支援、就労定着支援										
	課題と方向性	サービスを必要とする障がい者に対してスムーズに利用を開始できるよう相談支援事業所・サービス提供事業所との連携・調整を図り、適切にサービスが提供されるように努めます。										

推進委員会の意見	
----------	--

③ 移動支援の推進 (計画書P67)

	事業名	デマンド交通事業					担当課	安全安心課				
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 乗合タクシー等を運行することにより、自宅から公共施設等への移動手段の確保を図ります。 ・ AI(人工知能)を活用した配車システムの活用等により、効率的な運行を実施します。 										
	指標	デマンド交通の延べ利用者数					現状値 (策定時)	年19,127人 (R4修正)	目標値	年23,500人 (R4修正)		
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・ 平日の午前中に予約の電話が集中し、電話がつながりにくいことがあり、利用者が不便に感じている。 ・ 電話予約の時間帯の分散やWEB予約について周知を行うとともに、自動音声対応システムの導入を検討する。			
		19,127人	19,329人	17,827人								
	実施内容	高齢者サロンで実施した交通安全教室等で、デマンド交通の周知を行い利用促進を図った。 また、「おでかけ号通信」を2回発行し、利用方法等の周知を行った。 予約キャンセルの自動音声対応システムの実証実験の結果、利用者がほとんどいなかったため、令和6年3月末で終了した。										
	課題と方向性	登録者数の増加や利用時間が平日午前中に集中することにより、希望の時間に予約がとりにくくなったことが、利用者数の減少に繋がった1つの要因と思われる。今後、利用者の利便性と満足度の向上を図るため改善と工夫が必要となる。										

推進委員会の意見	自家用車で外出できないような交通弱者のためにもデマンドバスを導入いただいたと思うが、安全な移動を補助する歩行者やシルバーカーなどの持ち込みについては折り畳んだ際のサイズに上限があり、自分で持ち上げて車に載せられないと利用できないと利用を断られたケースもある。また利用申し込みの電話が全くつながらない時間もあるようだ。利用実績を分析するなどして改善方法を検討していただけるとありがたい
----------	---